

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
売上高	(百万円)	33,223		38,067		80,081	
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	319		1,680		2,765	
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(百万円)	357		904		1,546	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	741		583		1,274	
純資産額	(百万円)	60,455		62,546		62,217	
総資産額	(百万円)	81,618		90,214		85,695	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	12.48		32.03		54.33	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	74.1		69.3		72.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,413		4,277		6,173	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	300		212		205	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	501		259		760	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,019		10,516		14,840	

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.04		39.04	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しさは残るものの、生産活動や個人消費においては持ち直しの動きが見られました。一方、雇用情勢の低迷や原材料価格の上昇など依然として厳しい環境も続いています。当業界においては、6月以降の気温の上昇などにより、エアコンの販売が好調に推移したほか、全国的な節電意識、省エネ意識及び防災意識の高まりなどから石油暖房機器の販売も伸長しました。また、新設住宅着工戸数の持ち直し傾向を受けて住宅設備機器が好調に推移しました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づいた活動を展開し、住宅設備機器のエコキュートでは新築住宅市場と既築住宅リフォーム市場の獲得に注力したほか、石油給湯機についても買い替え需要の取り込みに努めました。

暖房事業については、石油ファンヒーター及び寒冷地向け石油暖房機などで新商品を投入し競争力を高めたほか、石油暖房機器を中心に増産態勢を図り需要増加への対応を行いました。

このほかに、ナノミストサウナの拡販やナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングを行うなど、アクア・エア事業の育成、拡大にも取り組みました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

#### <暖房機器>

暖房機器の売上高は100億15百万円(前年同四半期比44.5%増)となりました。

東日本大震災後の復興需要、節電意識、省エネ意識及び防災意識の高まりから、電気を使わないポータブル石油ストーブや消費電力の少ない石油ファンヒーターなどの出荷が増えたほか、寒冷地向け石油暖房機も好調に推移しました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は72億46百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

6月以降の気温上昇などからルームエアコンの需要が旺盛となり、特に冷房専用タイプやウィンドエアコンの販売が好調に推移しました。また、北陸、東北地方を除く全国的に梅雨入りが平年より早かったことから、除湿機も好調に推移しました。

## < 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は183億89百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

エコキュートの販売は、震災後の電力抑制から伸長はやや鈍化しつつありますが、石油給湯機は買い替え需要の取り込みと新規の販路開拓が進み好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は380億67百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。また、利益面については、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務効率化を推進した結果、経常利益は16億80百万円(前年同四半期の経常損失3億19百万円)、四半期純利益は9億4百万円(前年同四半期の四半期純損失3億57百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ57億34百万円増加し、518億79百万円となりました。これは現金及び預金が減少(139億41百万円から105億16百万円へ34億24百万円減)した一方、受取手形及び売掛金の増加(210億29百万円から244億72百万円へ34億42百万円増)、商品及び製品の増加(70億66百万円から130億20百万円へ59億54百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、在庫の増加に伴う減少などによるものであります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、後記「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご覧ください。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、第4四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の生産による在庫の増加によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ12億15百万円減少し、383億35百万円となりました。これは投資有価証券の減少(144億64百万円から130億40百万円へ14億24百万円減)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に売却及び時価下落による減少であります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ41億73百万円増加し、255億78百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(154億16百万円から192億87百万円へ38億71百万円増)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ16百万円増加し、20億89百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ3億29百万円増加し、625億46百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の社外流出により2億54百万円減少した一方、第2四半期連結累計期間の四半期純利益により9億4百万円増加、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ、保有投資有価証券の時価が下落したことにより3億21百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43億24百万円(29.1%)減少し、105億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、42億77百万円(前年同四半期と比べ28億64百万円増加)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益14億77百万円、減価償却費10億78百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額38億71百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器のたな卸資産の増加額62億11百万円、暖房機器等の売上による売上債権の増加額34億42百万円、法人税等の支払額9億21百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億12百万円(前年同四半期と比べ88百万円減少)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入7億19百万円により資金が増加した一方、有形固定資産(金型等)の取得4億75百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億59百万円(前年同四半期と比べ2億41百万円減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、暖房機器の生産及び販売実績が著しく増加しております。

これは、(1)業績の状況<暖房機器>に記載のとおり、売上高は著しく増加しております。また、生産実績につきましても前年同四半期と比べ43億22百万円増加(31.2%増)しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー科学 振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,403	4.78
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通7番町1071番地 1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	868	2.96
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	376	1.28
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	353	1.20
日本トラスティ・サービ <span>ス</span> 信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	346	1.18
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
計		18,328	62.46

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 当社は、自己株式1,107千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.78%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 財団法人内田エネルギー科学振興財団は、公益法人制度改革により、公益財団法人の認定を受けて平成23年4月1日をもって公益財団法人内田エネルギー科学振興財団となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,216,100	282,161	
単元未満株式	普通株式 18,654		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		282,161	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	1,107,700		1,107,700	3.78
計		1,107,700		1,107,700	3.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,941	10,516
受取手形及び売掛金	21,029	24,472
有価証券	900	-
商品及び製品	7,066	13,020
仕掛品	365	641
原材料及び貯蔵品	452	434
その他	2,594	3,063
貸倒引当金	205	269
流動資産合計	46,144	51,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,488	8,283
土地	10,373	10,375
その他（純額）	1,722	1,584
有形固定資産合計	20,584	20,243
無形固定資産	2,108	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	14,464	13,040
その他	2,522	3,211
貸倒引当金	128	112
投資その他の資産合計	16,858	16,139
固定資産合計	39,551	38,335
資産合計	85,695	90,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,416	19,287
未払法人税等	941	812
製品保証引当金	577	502
製品点検費用引当金	444	386
その他	4,024	4,588
流動負債合計	21,405	25,578
固定負債		
退職給付引当金	279	271
役員退職慰労引当金	427	457
その他	1,365	1,360
固定負債合計	2,072	2,089
負債合計	23,477	27,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,295	50,946
自己株式	1,204	1,204
株主資本合計	63,227	63,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,694
土地再評価差額金	363	362
その他の包括利益累計額合計	1,009	1,331
純資産合計	62,217	62,546
負債純資産合計	85,695	90,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	33,223	38,067
売上原価	24,923	27,701
売上総利益	8,300	10,365
販売費及び一般管理費	1 8,813	1 8,868
営業利益又は営業損失( )	513	1,496
営業外収益		
受取利息	71	73
受取配当金	61	41
その他	72	83
営業外収益合計	204	197
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	7
売上割引	3	3
その他	4	1
営業外費用合計	10	13
経常利益又は経常損失( )	319	1,680
特別利益		
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	6	34
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	3	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	-
その他	-	5
特別損失合計	116	215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	435	1,477
法人税、住民税及び事業税	70	799
法人税等調整額	146	225
法人税等合計	76	573
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	359	904
少数株主損失( )	1	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	357	904

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	359	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	321
その他の包括利益合計	382	321
四半期包括利益	741	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	583
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	435	1,477
減価償却費	1,058	1,078
退職給付引当金の増減額( は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	132	114
支払利息	2	1
売上債権の増減額( は増加)	798	3,442
たな卸資産の増減額( は増加)	862	6,211
その他の資産の増減額( は増加)	21	686
仕入債務の増減額( は減少)	43	3,871
その他の負債の増減額( は減少)	256	391
その他	9	169
小計	1,423	3,472
利息及び配当金の受取額	129	118
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	116	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	4,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	0	0
有価証券の売却による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	425	475
有形固定資産の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	162	29
投資有価証券の取得による支出	18	13
投資有価証券の売却による収入	235	719
その他	71	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	172	254
自己株式の取得による支出	325	-
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	259
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,613	4,324
現金及び現金同等物の期首残高	9,632	14,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,019	1 10,516

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 43百万円	偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 42百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品保証引当金繰入額 142百万円 製品点検費用引当金繰入額 32 給与手当及び賞与 2,753 退職給付費用 235 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 119 減価償却費 342 研究開発費 352  当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品保証引当金繰入額 39百万円 給与手当及び賞与 2,889 退職給付費用 204 役員退職慰労引当金繰入額 29 貸倒引当金繰入額 61 減価償却費 403 研究開発費 353  同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,519百万円 有価証券 599 計 8,119 預入期間が3か月を超える定期預金 0 満期までの期間が3か月を超える有価証券 99 現金及び現金同等物 8,019	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,516百万円 計 10,516 預入期間が3か月を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 10,516

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	170	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	338	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	12円48銭	32円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	357	904
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	357	904
普通株式の期中平均株式数(株)	28,676,482	28,234,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 338百万円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。